

# 新たな農政の基本計画策定に向けた主な意見（1023件の内、抜粋）

令和7年3月24日 農政部

## ■急速な農業者の減少、産地の維持など

- 兼業農家が高齢化で辞めていく分の受け皿としての担い手に負担が集中している。集落の戸数もどんどん減る中で、この先どうしていいか不安である。
- 水稻では、草刈り作業が大変なので、やってくれるなら受ける面積増やせるとの声もある。（例えば、草刈りボランティア制度など）
- 生産性が低い農地を管理していこうと思うと小規模農家（兼業農家含め）が継続的に営農していかないといけない。そこに対する支援制度が必要なのではないか。
- 柿は細かな第2種兼業農家が産地の担い手となっている。中心経営体以外の細かな農家にも技術指導等の支援が必要。こういった兼業農家にも農地を守る意義を伝えていく必要がある。
- 担い手不足の対応として、副業として参画できる制度があるといいのでは。
- 農家の後継者は市外へ出ていってしまい、市内に残っていても他産業に従事している。親元就農への支援が手厚いとありがたい。
- 定年後に少し農業やりたいとか、外国人が自家消費用の野菜作りしたいとか相談がある。販売に乗せるような話ではないが、自給自足的な活用につながる野菜教室等の活動があるとよい。
- 数年で産地消滅の危機。お金を積んでもは運送してもらえない状況が拍車をかけている。
- 中山間地域の農地集積が進まない。採算の取れない小さな圃場では基盤整備もできない。
- 用排水路の老朽化が非常に進んでおり、更新が課題。維持管理については省力化が課題。

## ■販路拡大、ブランド振興

- 若い生産者は自分たちで販路を見つけて有利販売に取り組んでいる。こうした、新たな販路拡大に向けたチャレンジへのサポートが必要ではないか。
- 人口減少を見据え輸出に力を入れないと。耕作放棄地問題、生産基盤の維持という点など、輸出にコメのキーワードはいろいろな意味でも大事。
- 他県の飲食店へ販売する時にはハツシモは評価をされているため、宣伝を強化して岐阜の米ハツシモのブランド力を高め、有利販売につなげていきたい。
- 畜産農家は飼育することで精一杯。全国和牛能力共進会を岐阜で開催するのなら、飼料作物づくりを含め、県内の畜産農家を応援しますといった大胆な取組を打って出てほしい。
- 現在、飼料価格が高値で推移している一方で、肉用子牛の価格は低下している。そんな中で成績が判明していない種雄牛候補の先行交配を行うのはリスクが高い。
- 水産資源の持続的及び効率的な利用に資するため、増殖及び漁業生産力の発展に係る研究機関の体制強化をお願いしたい。

## ■消費者への理解醸成

- 教育現場で生産者の苦労話、生産価格の実態などを子供たちに伝えることで、親世代などにも伝えられるという点でも効果的な手法だと思う。
- 消費者に農業・農村に直接関わってもらえる機会の創出が大事。行動変容につながると思う。

## ■環境に配慮した農業、気候変動への対応など

- ＜環境に配慮した農業＞
  - 有機農業を少しでも儲かる農業にしたい。儲かる、魅力ある分野でないと人は集まらない。
  - 未来を担う子供たちに対して、有機栽培や循環型農業への理解醸成を進めるべき。
  - ぎふ清流GAP農産物は労力やコストに見合った価格形成ができていないのではないか。
  - 県として、安心安全を担保した県産農産物をブランド化していくべきではないか。（GAPはモラルであって、ブランドとしてPRすべきものではない、別の形で。）
  - 地域で堆肥を循環するような仕組みを作りたいと思って進めているが、課題が多い。
- ＜気候変動への対応＞
  - 近年の、異常高温で米では白未熟米などの被害が著しい。高温耐性品種（早生・中生・晩生）で収量及び品質が高く、市場性が高い品種を例示して欲しい。
  - 2年続けての猛暑により、ほうれんそう生産を続けることができるのか不安を感じている。高温下でも安定生産が可能な栽培技術を早急に確立してほしい。
  - 温暖化でジャンボタニシの越冬個体が増えている。根本解決に向けた取組を進めてほしい。

## ■農村地域のコミュニティ、鳥獣被害など

- ＜農村地域のコミュニティ維持＞
  - 中山間で畦畔大きく、収益性は低い。多面的支払いで整備しているが、作業する人自体が減っている。なんとかやっている中で、多面的の支払額が満額の支給が無いことは遺憾。
  - 担い手への集積を20年続けてきた。土地持ち非農家ばかり。農事改良組合も名目だけ。畦畔除草や水管理を割り振ってもやり方がわからないとか、他人ごとになって疎遠に。
  - 地域コミュニティという観点で、食農教育や次世代に農業の大切さを伝えることが大事。農業は昔からマイナスイメージがあるため、イメージアップに向けた取組も必要ではないか。
  - 高齢化しており、草刈りはできても用水路の泥上げはできないといった状況が増えている。集落活動に出てこない人をどう誘導するかが課題。強制はできない。
  - 不在地主（農地の認識がない方）の農地の維持管理をどのようにするか心配。
- ＜鳥獣被害対策＞
  - 特にサルによる被害がひどい。猟友会も嫌がる。檻で捕獲するために、住民が数か月餌付けしている。エサは無料の廃棄野菜をもらえるが、エサやりの人件費補助等があると対策が進む。
  - 鳥獣害対策は、実効性のある取組に対する支援をお願いしたい。特にサルは打つ手がない。人がいなくなると獣があふれ、ますます営農意欲が無くなるといった負のスパイラルに陥る。
  - 農作物はさることながら人身被害も起きている状況であり、鳥獣被害対策実施隊の確保が非常に大切。